令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	32,755	人
平成２２年国調	33,676	人
増減率	-2.7	%
面積	54.62	k㎡
人口密度	600	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	33,284 人	32,831 人
平 31. 1. 1	33,285 人	32,905 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	619	600
第１次	3.6	3.6
	6,779	6,733
第２次	39.9	40.1
	9,600	9,454
第３次	56.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16	2060	地方交付税種地	2－3
富山県	滑川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,263,498	38.3	5,263,498	69.7
地方譲与税	117,735	0.9	117,735	1.6
利子割交付金	4,934	0.0	4,934	0.1
配当割交付金	22,348	0.2	22,348	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,362	0.1	12,362	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	592,998	4.3	592,998	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,844	0.1	16,844	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,936	0.0	4,936	0.1
地方特例交付金等	81,988	0.6	81,988	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,537	0.2	29,537	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,420	0.0	2,420	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	708	0.0	708	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	49,323	0.4	49,323	0.7
地方交付税	1,888,292	13.7	1,392,893	18.5
内訳 普通交付税	1,392,893	10.1	1,392,893	18.5
特別交付税	495,399	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,005,935	58.2	7,510,536	99.5
交通安全対策特別交付金	3,451	0.0	3,451	0.0
分担金・負担金	58,635	0.4	-	-
使用料	169,575	1.2	18,340	0.2
手数料	27,460	0.2	-	-
国庫支出金	1,581,983	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,003,107	7.3	-	-
財産収入	13,643	0.1	2,390	0.0
寄附金	32,300	0.2	-	-
繰入金	959,211	7.0	-	-
繰越金	787,535	5.7	-	-
諸収入	440,190	3.2	11,604	0.2
地方債	671,100	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	440,700	3.2	-	-
歳入合計	13,754,125	100.0	7,546,321	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,263,498	100.0	253,841
法定普通税	5,263,498	100.0	253,841
市町村民税	2,164,610	41.1	69,354
内訳 個人均等割	64,256	1.2	-
所得割	1,733,940	32.9	-
法人均等割	101,433	1.9	16,799
法人税割	264,981	5.0	52,555
固定資産税	2,787,594	53.0	184,487
うち純固定資産税	2,787,292	53.0	184,487
軽自動車税	98,765	1.9	-
市町村たばこ税	212,529	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,263,498	100.0	253,841

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,754,125	13,158,720
歳出総額	12,806,109	12,371,185
歳入歳出差引	948,016	787,535
翌年度に繰越すべき財源	166,106	30,549
実質収支	781,910	756,986
単年度収支	24,924	-130,530
積立金	454,349	391,227
繰上償還金	42,605	164,408
積立金取崩し額	700,000	350,000
実質単年度収支	-178,122	75,105

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	502,832	2,857
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	27,960	2,330
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	176	502,832	2,857
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
しゅん尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.02.23	9,160
副市区町村長	1	26.04.01	7,310
教育長	1	26.04.01	6,200
議会議長	1	15.04.01	4,240
議会副議長	1	15.04.01	3,770
議会議員	13	15.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,417,538	11.1	1,304,669	1,275,004	16.0
うち職員給	883,081	6.9	777,259	-	-
扶助費	2,931,373	22.9	997,763	875,212	11.0
公債費	1,018,165	8.0	991,912	949,307	11.9
内訳 元利償還金 元金	950,816	7.4	924,577	881,973	11.0
利子	67,349	0.5	67,335	67,334	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,367,076	41.9	3,294,344	3,099,523	38.8
物件費	1,823,335	14.2	1,632,467	1,354,240	17.0
維持補修費	194,818	1.5	174,881	174,881	2.2
補助費等	1,877,104	14.7	1,710,850	1,289,784	16.1
うち一部事務組合負担金	492,145	3.8	487,456	487,456	6.1
繰出金	1,179,968	9.2	1,021,664	926,929	11.6
積立金	639,067	5.0	591,232	-	-
投資・出資金・貸付金	309,696	2.4	39,256	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,415,045	11.0	879,598	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,371	0.2	19,371	6,845,357 千円	
内訳 普通建設事業費	1,412,706	11.0	879,257	経常収支比率	
うち補助	309,024	2.4	58,633	85.7 % （ 90.7 %）	
うち単独	977,066	7.6	717,471	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	2,339	0.0	341	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	12,806,109	100.0	9,344,292	10,292,308 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,893	1.1	-	142,893
総務費	1,768,675	13.8	157,503	1,472,514
民生費	4,463,706	34.9	54,456	2,312,235
衛生費	887,048	6.9	38,269	827,964
労働費	43,960	0.3	3,505	19,345
農林水産業費	524,302	4.1	120,477	351,632
商工費	745,983	5.8	25,755	467,967
土木費	1,678,875	13.1	792,876	1,382,938
消防費	458,082	3.6	51,488	421,693
教育費	1,072,025	8.4	168,377	952,802
災害復旧費	2,339	0.0	-	341
公債費	1,018,221	8.0	-	991,968
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,806,109	100.0	1,412,706	9,344,292

繰出金	
合計	1,839,714
営下水道	659,746
事宅地造成	51,547
業上水道	-
等工業用水道	-
へ国民健康保険	204,682
出のその他	923,739

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,181
再差引収支	4,997
加入世帯数（世帯）	3,621
被保険者数（人）	5,568
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	-
保険給付費	343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,632,056	4,457,229
基準財政需要額	6,007,351	5,902,052
標準税収入額等	5,910,717	5,669,814
標準財政規模	7,744,379	7,651,467
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	10.1	9.9
公債費負担比率（％）	9.6	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	8.6
将来負担比率（％）	7.9	7.9
積立金現在高 財調	2,105,789	2,351,440
減債	441,529	631,059
特定目的	1,897,439	1,782,402
地方債現在高	9,853,416	10,133,132
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,905	62,936
保証・補償	-	-
その他	521,558	672,406
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	510,795	510,794
徴収率（現年・計）（%） 合計	99.2 95.7	99.2 95.6
市町村民税	99.2 98.1	99.2 98.2
純固定資産税	99.1 93.6	99.1 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）